

第 7 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008 年 2 月 19 日（火）10：30～11：45

2. 場 所 虎ノ門三井ビル地下 1 階 第 3 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力防護部会

内藤部会長

資源エネルギー庁

放射性廃棄物等対策室 渡邊室長

原子力安全・保安院

核燃料管理規制課 浦野統括安全審査官

原子力発電安全審査課 山本統括安全審査官

内閣府

黒木参事官

大塚主査

4. 議 題

- （ 1 ）高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方について（輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係）
- （ 2 ）特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針について（諮問）
- （ 3 ）特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画について（諮問）
- （ 4 ）関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について（諮問）
- （ 5 ）国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設備変更〔研究用原子炉の変更〕について（答申）

- (6) 平成 2 0 年度原子力関係予算ヒアリング (外務省、内閣府原子力政策担当室、内閣府原子力安全委員会事務局、総務省、農林水産省、国土交通省)
- (7) 原子力委員会メールマガジンの創刊について
- (8) その他

5 . 配付資料

- (1 - 1) 高レベル放射性廃棄物 (ガラス固化体) 等の防護の在り方に関する基本的考え方について (輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係)
- (1 - 2) 高レベル放射性廃棄物 (ガラス固化体) 等の在り方に関する基本方針 (輸送中のガラス固化体当の防護の水準関係) (案)
- (2 - 1) 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」の改定について
- (2 - 2) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針について (諮問)
- (2 - 3) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針 新旧対照条文
- (3 - 1) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画について (諮問)
- (3 - 2) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画 新旧対照条文
- (4 - 1) 関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更 (1 号、2 号、3 号及び 4 号原子炉施設の変更) について (諮問)
- (4 - 2) 関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更許可申請 (1 号、2 号、3 号及び 4 号原子炉施設の変更) の概要について
- (5 - 1) 国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設置変更〔研究用原子炉の変更〕について (答申)
- (5 - 2) 国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設置変更〔研究用原子炉の変更〕の概要について
- (6 - 1) 平成 2 0 年度原子力関係経費の予算案について (外務省)
- (6 - 2) 平成 2 0 年度原子力関係経費の予算案について (内閣府原子力政策担当室)
- (6 - 3) 平成 2 0 年度予算 予算案のポイント (原子力内閣府原子力安全委員会事務局)

- (6 - 4) 平成 2 0 年度原子力関係経費の予算案について (総務省)
- (6 - 5) 平成 2 0 年度原子力関係経費の予算案について (農林水産省)
- (6 - 6) 平成 2 0 年度原子力関係経費の予算案について (国土交通省)
- (7) 原子力委員会メールマガジンの創刊について
- (8) 第 4 回原子力委員会定例会議議事録

6．審議事項

（近藤委員長）それでは、第7回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目は、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方について（輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係）の御報告を頂くこと。それから、二つ目が、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針について、御諮問を頂くこと。三つ目が、同じものについての計画について御諮問を頂くこと。四つ目が、関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について、御諮問を頂くこと。五つ目が、国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設備変更について、答申を御審議いただくこと。六つ目が、平成20年度原子力関係予算ヒアリングとして、外務省、内閣府原子力政策担当室、内閣府原子力安全委員会事務局、総務省、農林水産省、国土交通省についてお話を伺うこと。七つ目が、原子力委員会メールマガジンの創刊について、御報告を頂くこと。八つ目がその他でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題をよろしくお願いいたします。

（1）高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方について（輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係）

（黒木参事官）それでは、最初の議題ですが、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方につきまして、原子力防護部会より御報告がございます。

本日、内藤部会長に御多用中のところ、^ま枉げて、御出席いただいておりますので、内藤部会長より御報告を頂きます。内藤部会長、よろしくお願いいたします。

（内藤部会長）御紹介ありがとうございます。原子力防護部会専門部会の部会長をしております内藤でございます。

お手元の資料1-1にしたがって御報告いたします。

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方につきましては、昨年の8月22日付けで部会が報告書を取りまとめまして、原子力委員会に御報告申し上げました。その際、今後、速やかに決定することが望ましいとしておりました輸送中のガラス固化体等への妨害破壊行為に対して整備される防護機能体系が目標とすべき防護の水準に関しまして、部会におきまして別紙のとおりに決めましたので御報告いたします。

別紙１でございますが、本件につきましては、そこに引用しておりますように、昨年８月２２日付けの報告書におきましては、「想定される妨害破壊行為の達成を適切な可能性で防ぐという水準Ｃ又はそれ以上の水準に設定することが適切ですが、これをいずれにするべきかについては国際機関及び国内での検討状況等を踏まえつつ、今後、速やかに決定することが適切です。」としました。

その後、国交省等におきまして、海外における事例を調べましたところ、我が国に返還、輸送される高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の輸送中の防護水準が水準Ｃを越えるものはないということが分かりましたので、このレベルにつきましては水準Ｃとすることが適切である。また、要求されます防護水準に鑑みますと、いわゆるＤＢＴ方式ではなくて、防護措置要件方式を採用することが適切であると結論しております。

なお、いわゆるＴＲＵ廃棄物に関する防護の水準につきましては、輸送容器の具体的仕様等にかかる検討状況等を踏まえながら今後決定することとしました。

以上の内容を決定しましたので、御報告申し上げます。

（近藤委員長）ありがとうございました。何か御質問、御意見ございますか。内藤部会長には所用のため、ここで退席されますが、よろしゅうございますか。はい、それでは、内藤様、御報告ありがとうございました。

ここで、ただいまの御報告に対して原子力委員会としてどう考えるかについて御審議いただきたく存じます。この部会の報告については、昨年委員会決定しましたところですから、今日の報告、これは先日の報告のいわば続報ですから、同じく委員会決定を行うべきと考えて、その案を事務局に用意させましたので、まず、それを事務局から紹介していただいたらと思いますが、そうしてよろしゅうございますか。はい、それではお願いします。

（黒木参事官）資料第１－２号でございますが、件名が、「高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的方針（案）」ということで、原子力委員会決定の案でございます。

短いので、読み上げます。

原子力委員会は、別添の原子力委員会原子力防護専門部会からの報告「高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方について（輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係）」の内容は妥当であると判断するので、平成１９年８月２８日付け原子力委員会決定における基本方針に今回の報告に示された方針を加えたものを、今後の高レベル放射性廃棄物等の防護の在り方に関する基本方針とする。文部省、経済産業省及び

国土交通省においては、本基本方針に沿って、関係法令の整備等所要の取組を行うべきである。以上でございます。

別添 2 は、先ほど部会長から御報告の報告のあった文書をつけてございます。

(近藤委員長) いかがでございましょうか。第一に、先ほどの報告の内容を妥当とし、第二に、その結果として、昨年 8 月に決定したところの今後の高レベル放射性廃棄物等の防護の在り方に関する基本方針に今回の御報告も加え、それを改めて今後の高レベル放射性廃棄物等の防護の在り方に関する基本方針とすることを決定するという案でございますが、御質問、御意見をどうぞ。これを委員会決定とすることによろしゅうございますか。

はい、それでは。そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(2) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針について (諮問)

(3) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画について (諮問)

(黒木参事官) 次の議題は、議題の (2) と (3) を合わせて御説明したいと思います。

本件は、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針、それから計画について、2 本の諮問案件でございまして、資源エネルギー庁の渡邊放射性廃棄物等対策室長及び保安員の浦野統括安全審査官から御説明いただきたいと思います。

(渡邊室長) 資源エネルギー庁の渡邊でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、御説明させていただきます。お手元の資料 2 - 1 号に基づき御説明させていただきます。基本方針及び最終処分計画の改定ということで、資料 2 - 3 のほうに新旧対照表の資料がございます。その改定のポイントについては、資料 2 - 1 号について御説明をさせていただきます。

まず、この基本方針及び最終処分計画の位置付けでございますけれども、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づきまして、それに規定されている基本方針と最終処分計画について、あらかじめ原子力委員会の意見を聞いて、その上で閣議決定を経なければならないということでございまして、昨年の 6 月にこの法律を改正して、対象となる廃棄物を追加

したところでございますけれども、この改正法の施行を4月1日に予定しておりまして、それに向けて、この基本方針及び最終処分計画を改定するという位置付けでございます。

改定のポイントでございますけれども、まず、基本方針ですが、1ページのところでございます、法改正に伴って行う改正のポイントといたしまして、今回新たに追加した第2種特定放射性廃棄物について、第1種同様のその定義及び処分の基本的方向について規定をするということが1点目です。

それから、この法律の中で、最終処分費用に充てる拠出金の拠出義務に係る各事業者についての規定がございますけれども、ここに再処理施設等設置者を追加したというのが2点目です。

それから、この最終処分法と同時に、安全規制について原子炉等規制法も同時に改正をいたしましたので、それを踏まえて記述を改正したというのが3点目でございます。

次に、2ページでございますけれども、最新の状況を考慮した改定のポイントということございまして、放射性廃棄物というのが、これは原子力発電に伴って、既に発生をしているということを踏まえて、この処分事業の必要性、喫緊性が高まっているということについて追加したのが1点目です。

次に、技術開発に関する事項でございまして、この技術開発の成果というのを最終処分事業とか、国の安全規制に有効に活用されるということで、国及び関係研究機関は、全体を俯瞰しながら効率的に進められるように連携、協力するといったことについて明記したのが2点目です。

それから、国民との相互理解を深める。いわゆる広聴・広報活動についてでございますけれども、ここについて、国、NUMO、事業者、関係研究機関のそれぞれの役割というのを明記したというのが3点目でございます。

それから、電源三法交付金制度に基づく地域支援措置について新たに明記したというのが4点目ということでございます。

以上が、基本方針についての改定のポイントでございまして、引き続き、最終処分計画にかかわる改定のポイントが、次の3ページ、4ページのところに書いてございます。この最終処分計画というのは、5年に1回見直すことになっております。というのも最終処分計画というのは、廃棄物の発生見込み量ですとか、それから、その処分施設の規模、それから処分のスケジュール、こういったことについて規定しているものでございます。

今般の改定のポイントでございますが、まず法改正に伴う改正案ということで、第2種特

定放射性廃棄物についての発生量及びその見込みについて規定を追加したのが1点でございます。

それから、第2種特定放射性廃棄物の処分施設の規模及び能力について規定を追加したことが2点目でございます。

それから、先ほど方針のところにもありましたけれども、安全規制に係る法改正をしたことを受けて、安全規制に関わる箇所について改正をしたというのが3点目でございます。

それから、4ページのところで、最新の状況を考慮した主な改正点ということでございまして、まず高レベル放射性廃棄物、第1種特定放射性廃棄物について見込み量、最新のデータに基づいて、改正を行ったというのが1点目でございます。

2点目、最終処分施設建設地の選定期間、スケジュールでございますけれども、まずTRU廃棄物の処分方法として、単独処分と、それから高レベル放射性廃棄物との併置処分の両方の手法が可能であると。地元の意向も尊重した上で、NUMOが今後、決定していくということについて記載をしたという点。

それから、スケジュールのところでございますけれども、この事業、3段階の調査を経て、経済産業省が選定するわけでございますけれども、このうち精密調査地区の選定、最終処分施設建設地の選定、それから処分の開始時期、この3つについてのスケジュールを規定しておりまして、現行というところにあるとおり、現在の計画には規定されているわけでございますけれども、今般、明らかにこのスケジュールではおかしくなっている部分について、必要最小限見直すということで、平成20年代「前半」を「中頃」、「平成30年代後半」を「平成40年前後」に見直すと。

ただし、処分の開始時期については平成40年代後半となっておりますけれども、ここはこの開始に向けて、取組を強化していくことによって、このスケジュールに沿って処分事業を進めていく、ということで考えております。

以上が、最終処分計画の改定でございまして、これらにつきましては、昨年11月より総合資源エネルギー調査会におきまして、放射性廃棄物小委員会並びに原子力部会での議論を重ねた上、パブリックコメントにもかけた、そういう位置付けのものでございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

御質疑を頂く前に、確認ですが、この諮問に対する委員会としての意見表明は、今日の質疑を踏まえて、来週にしたらと考えていますが、そんなスケジュールでよろしいですか。

(黒木参事官) はい、結構です。

(近藤委員長) そういうことで、ただいまの御諮問に対する質疑をどうぞ。

はい、松田委員。

(松田委員) 「前半」とか「中頃」とか「後半」という言葉が出てくるのですけれども、前半というのは大体何年ぐらいまでとか、中頃は何年、人によってそれぞれ解釈は違ってくると思うのですが、委員会としてはそういう目処みたいなものはお決めになっていますか。

(渡邊室長) 前半とか後半について、具体的に3年とか4年とか、そういったことまでは議論をしてございません。

この辺りは、かなり10年とか20年先のことを定めたものでございますので、なかなか1年、2年を正確に定めるのが可能かどうかというようなところもございまして、このような表現で規定させていただいたというふうなことでございます。

(近藤委員長) 確かに、「中頃」と「前後」と「後半」と3つの用語が出てきたので、その関係について共通理解が必要ではという御意見が出てくるのはもっともなことです。現行では、建設地の決定を30年代後半とし、処分の開始を40年代後半としてあるから、建設地の決定から処分開始まで大体10年ぐらいかなと読めたのですけれども、今度はこの期間がどうなるのか、ちょっと読みにくい、前後から後半までの間となると10年より短いこともあると読めないこともないけれども、そういうことが可能と本当に検討、精査したかということかと思えます。

(渡邊室長) 今回、このような案をこれまで議論してきた中で、御指摘いただきましたような議論がやはりございまして、そのところは、これを定めた当時と比較しても、例えばいろいろな技術の進展というのがありまして、ボーリングをしていく時に、土が出てきますけれども、それを外に搬出していくスピード、効率がかなりよくなっているとか、そういったこともございますので、そういったことも踏まえた上で、このような形で規定させていただいております。

ただ、いずれにしても説明の時に申し上げましたけれども、ただやみくもにスケジュールを延ばすというよりも、本当に必要最小限の修正に留めて、とにかく私どもとしてやらなければいけないことは、国、NUMO、電気事業者等が一体となって、処分開始の平成40年代後半に向けて、処分事業が実現できるように取組を強化していくということに尽きると思っております。

(近藤委員長) はい、私も、平成20年の中頃としたところが今回の改定の最も重要な点であ

り、時間的な切迫感を伴う一種の決意表明とも受け取れるところ、その決意を評価し、それが達成されるようにこの間、最大限の努力を継続的に行っていただきたいという思いです。

はい、伊藤委員。

(伊藤委員) まさに今委員長が言われたことに尽きると思うのですが、今回、精密調査地区の選定が20年代中頃というふうに見直されたということですが、御説明にもありましたけれども、いずれにしましても、今回の主な改正点というところで、やはりこれまでの応導がなかなか成立しないということを踏まえて、そしてそこにやはり相当の危機意識を持って作られたと読み取れるのではないかと思いますので、是非、それぞれ関係者、最終の40年代後半というところとはとにかく守るということで、当面、喫緊の課題はやはり文献調査地区の選定ということにあると思います。この基本的考え方が今回直されたということの趣旨を踏まえて、それぞれの関係者がこれを現実はどう反映するかということを本当に真剣に考えて、原子力委員会としても協力していきたいと思います。よろしくお願いします。

(近藤委員長) 私からも一つ感想を言わせてください。それは技術開発のところですが、こう書くと、関係者の皆さんは当然、連携、協力することになると思うのですが、ここには、先日、伊藤委員と意見を交わして、そうかと思ったことなんですけれども、技術開発全般に関する意思決定の中心が見えないところ、それでいいのかという問題がある。連携、協力というのは美しい言葉だけれども、さて最終的に責任を持って決めるのはあなただということが決まっていなくてうまくいかないのではないかと。

基本方針には、研究開発のスコープごとに責任者を書いてあるから、それらが連携協力すればうまくいくに違いないということなのだろう。確かに安全審査に係る研究は、それはそれできちんとなさなければならないから、そのことを踏まえて役割分担を明記することの必要性は明らかなのだけれども、他方で、安全確保にしろ、第一義的責任は事業の推進者にあることは常識でしょう。したがって、その者はあらゆる知見に通暁^{つうぎょう}しているべきなのですね。当事者にそういう責任を認識していただくためには、この記述はどうかという疑問はあるのですが、他方、そのことはいわば、この世界の一丁目一番地だから、認識に誤解がないということではよいのではないかとも思えるのです。

他に。

(田中委員長代理) 委員長がおっしゃったことですけれども、やはり国民の理解の大前提としては、いろいろなことがありますけれども、安全を担保する技術がきちんと説得力を持たなければいけない。そういう意味で、今委員長が御指摘のように、それぞれが協力するという

形で、今までもやってきていると思うのですが、今までの経験を踏まえれば、もう少し明確にする必要があると思います。安全規制一つをとってみても、どういうふうなことが問題か、具体的に明らかにしながらステップを踏まないと、何となく皆でやっているということになってしまいますので、そういうことのないように、目的を明確にして、強力に推進していただきたいと思います。

（近藤委員長）事業を進める者にはそういうリスク管理の責任があるということですね。

最後に、また感想で恐縮ですが、この頃、この問題を考えている時、昔、確か九州だったと思いますが、公共事業としてのダムの立地で、さんざんもめたところの反対派のリーダーがいったという「公共事業は、法にかなない、理にかなない、情にかなわなければならない」という言葉を思い出しています。今、この取組がうまくいっていないのは、どこに問題があるのかと。法にかなったことをやっているし、理にかなったことをやっている、やるために研究開発もしている。ただ、情にかなうというところ、どうも情を通じるべく試みる機会が十分に作れていない。そこで、私ども委員会はこの点を中心にいろいろ申し上げ、政府においても今回、基本方針の６番とか７番を書き換えてきた。だから、そういう経験を踏まえて改善しようとしてしている。その方針はよしだと思うのですがね。しかし大事なことは、この言を判断基準に、国民と対話し、相互理解を深めていくことだと思います。だから、これを機会に関係者が新たな気持ちで取り組んでいかれるように、心から希望する次第です。

それでは、御説明と御質疑、ありがとうございました。原子力委員会としての意見は、今日の議論を踏まえまして、来週の定例会で差し上げたいと思います。

では、次の議題を。

（４）関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号及び４号原子炉施設の変更）について（諮問）

（黒木参事官）次の議題でございますが、議題の４、関電大飯発電所の原子炉の設置変更についての諮問につきまして、保安院の原子力安全審査課山本統括安全審査官から御説明をお願いいたします。

（山本統括安全審査官）保安院の山本でございます。

本日は、関西電力の大飯発電所の原子炉設置変更許可申請に関しまして、諮問させていただきたいことがございますので、説明させていただきます。

資料は、4 - 1 と 4 - 2 でございます。

まず、資料 4 - 2 に基づきまして、申請の概要について御説明させていただきます。

申請者につきましては、関西電力でございます。該当します発電所は大飯発電所でございます。該当するプラント名につきましては、1 号から 4 号でございます。申請の年月日につきましては、昨年の 6 月に申請されたものでございます。変更項目につきましては、2 ページの変更の概要と一緒に説明させていただいたほうが分かりやすいと思いますので、順番、あと先になりますが、2 ページの 2 . で説明させていただきます。

今回の変更は、計測制御設備に関するものと廃棄物設備に関するものがございます。まず、イとロがございまして、イが計測制御系統設備に関するものでございまして、この申請は関西電力大飯発電所にかかるものでございます。したがって、PWR プラントでございますので、1 次冷却材中のほう素の濃度を調整しながら運転をしております。そのほう素濃度の調整に当たりまして、従来、ほう素再生系、方式といたしましては、イオン交換方式を使用していますが、このほう素再生系とフィード・アンド・ブリード方式という 2 つの方式で、ほう素の濃度を調整いたしております。

フィード・アンド・ブリード方式と申しますのは、1 次冷却材中のほう素濃度を薄くする時は水を追加し、1 次冷却材中のほう素濃度を濃くしたいという時は、1 次冷却材中にほう素を追加するという単純な方式でございます。

従来から関西電力におきましては、フィード・アンド・ブリード方式を使って、ほう素濃度を調整してございまして、他プラントにおきましても、多くはこのフィード・アンド・ブリード方式でほう素濃度を調整しておりまして、今後もイオン交換方式を使わないということがあって、これを撤去したいというのが一件目でございます。

次に、廃棄物関係の変更工事につきましては、ロで御説明いたしますが、一つはほう素の入った水を煮詰めるほう酸回収装置というのがございます。そのほう酸回収装置を現在 1 基しかございませんので、もう 1 基追加したいという案件でございます。

それから、b が、廃液蒸発装置ですが、床ドレン、機器ドレンなどのドレン系の廃液を煮詰める機械、それを廃液蒸発装置と申していますが、これは運開当初から使っておりまして、そろそろ古くなってきてございます。それを取り替えたいということでございます。この時、能力が 3 . 4 m³ / h から、半分の 1 . 7 m³ / h に変わるということで、この容量が変わる部分が設置変更の申請が必要になる部分でございます。能力的には 1 台で十分でございまして能力に余裕があるのですが、今回、2 基を取り替えるということでございます。

次に、洗たく排水の処理設備ですが、洗たく後の廃液の中から固形分を取り出す方法につきましては、現在、逆浸透膜方式というものを使ってございますが、膜分離活性汚泥方式にするということで、この方式を変更することが、設置変更許可に当たってございます。

3、4号につきましては、現在、ドライクリーニングをしています、御存じのように、フロンは廃止するということで、ドライクリーニング設備を廃止いたしまして、水洗いにするということで、水洗いにしますと、廃液の固形分をさっき申しましたが、処理しなければいけませんので、それをcで申しました、1、2号と同じ膜分離活性汚泥方式というもので処理するという案件でございます。

それから、大飯発電所は、海水を淡水化して使ってございまして、それにつきましては5基の海水淡水化装置で作ってございますが、水の使用量が建設当初に比べて減ってございまして、1台廃止いたしましても十分4基で必要量がまかなえるということがございまして、その1基を撤去するという案件でございます。

以上、変更工事の内容について、簡単に御説明いたしました。

次に、工事計画につきましては、2ページの(6)工事計画でございますが、これにつきましては、4ページに一覧が出てございます。今御説明しました工事、今年の秋ぐらいから始めまして、1年半ぐらいかけまして、再来年夏ぐらいまでに終わるという予定でございます。

この工事にかかります資金、2ページの(7)でございますが、すべて合わせまして約90億円と見込んでございます。関西電力、この工事に要する資金につきましては、自己資金、それから一般借入金、そのようなもので調達するというふうに申請してございます。

概要は、以上でございます。

それでは、諮問をさせていただきたいので、4-1に基づきまして、諮問文を読ませていただきます。

原子力委員会委員長殿。関西電力株式会社取締役社長森詳介から核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第1項の規定に基づきまして、別添のとおり申請がございました。

審査の結果、法第24条第1項第1号、第2号、それから第3号、この第3号につきましては経理的基礎に係る部分に限るということでございます。に規定する許可の基準に適合していると認められるので法第24条第2項の規定に基づきまして諮問させていただきます。

それでは、別紙、許可の基準への適合につきまして、御説明させていただきます。

変更内容につきましては、省略させていただきます、１．の第２４条第１項第１号の平和利用につきまして御説明させていただきます。

今回の申請につきましては、原子炉の使用の目的を変更するものではないこと。それから、発生します使用済み燃料につきましても、国の再処理事業者において再処理を行うこととし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという、これまでの方針を変更するものではありません。それから、再処理に関しましても、これまでの方針を変更するものではありません。したがって、原子炉が平和の目的以外に利用される恐れがないというふうに考えてございます。

法２４条第１項第２号の計画的な遂行につきましては、本申請は原子力政策大綱の方針に沿ったものというふうに考えております。それから、発生します使用済み燃料につきましても、これまでの方針を変更するものではありません。また、核燃料サイクルに対する基本的考え方に沿ったものであるというふうに考えてございます。

運転に伴ない必要な核燃料物質の確保につきましても、これまでの方針を変更するものではありません。

発生する放射性廃棄物につきましてもこれまでの方針を変更するものではありません。したがって、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼす恐れがないというふうに考えてございます。

法第２４条第１項第３号の経理的な基礎に関する部分。これにつきましても、工事資金は約９０億円ということでございまして、自己資金及び借入金により調達する計画としてございまして、関西電力は平成１９年度で水力、火力、送配電などを含めまして約２，９９０億円程度の工事をしてございます。したがって、関西電力には経理的な基礎があるというふうに考えてございます。

以上で、今回の申請については許可の基準に適合していると判断いたしましたので、諮問させていただきますと思います。

（近藤委員長）ありがとうございました。

御質問、御意見どうぞ。よろしゅうございますか。

それでは、御諮問いただきましたので、検討させていただきます、しかるべき時にお返事差し上げることいたします。ありがとうございました。

（山本統括安全審査官）よろしくお願いいたします。

（近藤委員長）それでは、次の議題、お願いします。

(5) 国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設備変更〔研究用原子炉の変更〕について(答申)

(黒木参事官) 次の議題でございますが、5 番目の議題、京都大学原子炉実験所の原子炉設置変更についての答申であります。

答申文の案が 5 - 1 号、それから設置変更の概要が 5 - 2 号で書いてございます。

簡単に 5 - 2 号で、京大原子炉の設置変更の内容を御説明いたしますと、ページをめくっていただきまして、1 ページに変更項目ということで、燃料体や核的制限値等が記載してございます。

具体的には、2 ページのところに変更が書いてございますが、燃料体の変更として、従来の高濃縮 93 %、を濃縮度が 20 % のものに変えるということでございます。

これに伴いまして、燃料体が従来の濃縮度が下がった分だけ、密度を上げようということで、ウランシリサイド・アルミニウム分散型燃料に変えるというものでございます。

(2) の核的制限値、それから熱的制限値、また (3) の安全保護回路につきましては、試験炉の新しい指針に適合させる等の理由で整理をする、変更するというものでございます。

3 ページの (4) が使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力について、一部貯蔵施設として使っていたものを使わなくするなどについての主な変更点でございます。

それに対しまして、答申の案が、資料第 5 の 1 号に記載してございます文部科学大臣あてということで、件名を書いて、最初のページでございますので、簡単に読み上げさせていただきます。

(大塚主査) それでは読み上げます。

国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設置変更〔研究用原子炉の変更〕について(答申)。

本答申に係る変更は、京都大学原子炉実験所の原子炉施設(研究用原子炉) に関し、全炉心に装荷する燃料体を低濃縮のウランシリサイド・アルミニウム分散型燃料体とし、主要な核的制限値、熱的制限値及び使用済燃料の貯蔵設備の貯蔵能力を変更する等である。また、使用済燃料の処分の方法の変更として、我が国が平和利用協定を締結している米国に引き渡すことと変更するものである。

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律(以下「法」という。) 第 24

条第1項第1号（平和利用）。

本申請については、

- ・原子炉の使用の目的を変更するものではないこと。
- ・「原子力の平和利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」（以下、「日米協定」という。）に基づいて米国に移転された当該使用済燃料の利用は、日米協定に基づき米国において平和的目的に限って行われること。

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

2．法第24条第1項第2号（計画的遂行）

本申請については、

- ・国際的な試験研究炉燃料の低濃縮化に対応するためであること。
- ・材料照射や教育訓練等を実施するとする使用の目的に変更はなく、人材の育成・確保として、「大学等に対しては、一般の工学教育等でのエネルギーや放射線に係る原子力基礎教育や、社会科学を含む知識・教養をも身に付け、原子力分野において創造性を発揮して技術革新を担っていくことのできる人財を育成する専門教育を実施していくことが期待されている。」とする、我が国の原子力政策大綱に沿ったものであること。
- ・材料照射や教育訓練等を実施するとする使用の目的に変更はなく、「基礎的・基盤的な研究開発活動は、我が国の原子力利用を分野横断的に支え、その技術基盤を高い水準に維持したり、新しい知識や技術概念を獲得・創出する目的で行われ、研究者・技術者の養成に寄与するところが大きい。したがって、この段階の研究開発は、国や研究開発機関、大学によって、国際協力を効果的に活用しつつ、主体的に推進されるべきである」とする、我が国の原子力政策大綱に沿ったものであること

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

3．法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更に必要なとされる資金は約5億円である。当該経費は文部科学大臣が認可した国立大学法人京都大学中期計画の平成16年度から平成21年度資金計画に基づき、京都大学経費をもって充当する計画としている。

このことから、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎があるものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御意見ございますか。

よろしければ、私から少し。3.の当該経費のところ、資金と経費という別の表現が出てくるのは何か変な感じがするのだけれども。本申請に係る変更が必要とされる資金はのところ、あとで当該経費とうけているので、経費に統一してもいいように思いますが、しかし、誤解はないでしょうか、今後のための意見ということにさせていただいてよろしいかと思えます。

もう一つは、このことから、文部大臣の判断が妥当であるとあるところ、このことからというのは、文部大臣の判断に含まれるものですね、だから、本申請については、変更に係る必要とされる資金は5億円であり、なにになにで充当する計画としていることから、妥当と認められるという文部大臣の判断は妥当であるという、そういうふうに一気に言ってしまったほうが良いように思えるのですが、これも、素案の段階で申し上げるべき意見ですから、ここまで整えてから、申し上げることではない、今までこのパターンでやってきたからのだから、誤解はないと思いますのでね。

(黒木参事官) 今までこのパターンで。今回変えたのは、答申の後で、本申請の内容を書いたということで、基本的には文科省が書いた言葉をそのまま書いて、「 とする文科省大臣の判断は妥当である」という、おうむ返しのところは変えておりません。

(近藤委員長) 申し上げた趣旨は、このことというのは、我々の判断材料ではなくて、文科省大臣の判断材料だということ。そう読めるかなと確認したわけです。

(黒木参事官) はい。

(広瀬委員) これ、2にも言えないですか。

ここに書いてあるものが、もともとそういう判断が、文部科学大臣の判断なのか、こちらの判断なのかというところが読みづらいですね。ちょっと今頃言うのもあれですけど。

(近藤委員長) そこはですね、最初に、「原子力委員会としては」が省略されているのです。「原子力委員会としては本申請については、……する文部大臣の判断は妥当である」と。答申ですから、原子力委員会はというのは全部抜いてあるのです。だから、その観点からは、このままでもいいと思うのです。勿論、私の申し上げたような趣旨でここを一文にすると、そこはより明確になるのですがね。

(伊藤委員) 資金と経費のところ、資金というのは、いわゆるキャピタルコストで、毎年、毎

年の負担は経費だと、そういう経理的なセンスでまとめているのでは。

(近藤委員長) 素晴らしい。さすが実務家だ。

(伊藤委員) 私はそういうふうを読んだのですが。経費としてはそういう意味じゃないかな。

これ、いっぺんに出すわけじゃないですよ、多分。

(近藤委員長) もちろん、そうですね。

この種の諮問返しについては、従来から採用してきたところを現在の視点で読みやすいようにする工夫をしてきて、今回も申請の説明を上に加えるなど、工夫をしたのですけれども、なお、改良途上の面もあるようです。しかし、誤解が生じないと考えられるので、今日は、この文章で委員会決定とすることでいかがでしょうか。よろしゅうございますか。

はい、では、これを委員会決定とします。ありがとうございました。

それでは、次の議題、お願いします。

(6) 平成 20 年度原子力関係予算ヒアリング (外務省、内閣府原子力政策担当室、内閣府原子力安全委員会事務局、総務省、農林水産省、国土交通省)

(黒木参事官) 次の議題でございますが、議題の 6、平成 20 年度の原子力関係経費のヒアリングでございます。先週、文科省、経産省のヒアリングリンクを行ったところでございまして、本日は、外務省、内閣府原子力政策担当室、それから安全委員会の事務局、総務省、農林水産省、国土交通省分につきまして、御説明は私から実施したいと思います。

基本的には、文科省、経産省と同じように、概算要求の時に御説明しておりますので、それとの主な変更部分について御説明したいと思います。

最初に資料 6 - 1 号、外務省分でございます。原子力関係予算全体で 20 年度の予算額が 86 億 3,200 万ということで、概算要求時の 86 億 7,900 万から若干減っております。この理由は 2 ページの 5 のところで、概算要求時からの変更点と書いてございますが、為替変動によるものでございます。

アメリカドルが、対ドルの円高が進んだこと。それから、ユーロの対ユーロの円安が進んだこと。それから分担金、拠出金に変更が出ているというものでございます。

具体的には、3 ページ、これは IAEA の分担金でございます。為替変動による変更でございます。

5 ページが、これも同じ IAEA の技術協力のための基金であります。

6 ページが、核テロ防止特別基金の拠出で、平成 19 年度からはかなり増えた額になっております。

それから、8 ページが原子力安全関連拠出金で、チェルノブイリの石棺の安全の確保と新たにシェルターを炉の周りに設けるための拠出金であります。

9 ページが、二国間交渉などの関連経費です。

それから、10 ページが国際活動の参加費ということで、事務経費が書いてございます。若干増やしていただいている。前年度から比べると若干増えているということでございます。

続きまして、資料の 6 - 2 号、当室原子力政策担当室の経費が書いてございます。

概算要求時には、少し増やして要求した分ですけれども、最終的には、予算原案ということでは、2 億 9,700 万円ということで、若干減少しているということで、昨年度と同様ということでございます。

概要は、3 ページに、市民参加懇談会、公開フォーラム等々の実施経費でございます。

次に、5 ページが、国際会議の積極的な参加ということで、増えている形になっております。

続きまして、資料 6 - 3 が、原子力安全委員会の事務局の関連経費でございます。

一番上に予算案のポイントということで書いてありまして、予算案の概要が、総額が 9 億 4,400 万円ということで、前年度 19 年度から若干減という形になっております。

次のページ以降、1 ページ目に同じ 9 億 4,400 万円という数字が書いてございますが、具体的には、そのページ以降、2 ページ目に書いてございますように、原子力安全確保の総合調査、最新のクロスチェックなどに使う、いろいろな委託調査などに使っているものでございますが、これが若干減です。

それから、B の国民及び立地地域社会の相互理解ということで、シンポジウム等の開催ということで、これが 5,600 万を若干増になっています。これは、公開ヒアリングが具体的に予定されておりますので、それに必要な経費ということでございます。

3 ページが、その他特記事項ということで、原子力防災対策、それから通信連絡機能の強化などの経費が記載してございます。

続いて、4 ページ目に原子力安全確保総合調査の内容が書かれたものでございます。

ちょっと省略いたしまして、最後のページに耐震安全性に関する安全研究等の平成 20 年度の政府予算案についてということで、耐震安全性の安全研究の資料をつけていただいております。

ります。

これは、以前説明していただいたものに、平成20年度予算案を記載したものでございますが、かなりの部分が、法人の運営費交付金の内数になっているので、分かりづらいのですが、一応、そうではない文科省、本省で取っている予算などが具体的に新規の形で、金額が記載されているということでございます。

こういう新規予算が、今のところ予算案の中に入っているので、耐震関係の調査などはかなり進展していくのではないかと思います。

続きまして、資料の第6 - 4号、総務省の予算であります。内容は、消防庁の消防防災関係の予算であります。これが1,200万ということで、概算要求額からは減っていますが、前年度19年度の予算額よりもかなり増えているということでもあります。

概算要求時からの変更点が1ページの一番下には書いていますが、消防訓練の在り方検討を行って、原子力発電所等が実施する消防訓練などを活用したモデル訓練の実施評価を追加ということで書いております。

具体的には、次のページ、2ページの原子力災害対策の拡充に要する経費の中で、防災について地方公共団体等が行う消防防災対策について調査・研究、指導を行うということになっているんですが、この中で、5.で平成20年度予算要求内容で、波線で書いてございますように、発電所等が実施する消防訓練等、発電所での防災訓練を活用いたしまして、消防訓練の在り方についての訓練のモデルプラン等を作成したり、消防のための企画評価を行いますという内容になっています。

総務省は、以上でございます。

次に、資料の6 - 5号が、農林水産省の部分でございます。農林水産省につきましては、1ページ目にありますように、概算要求時から変更はございません。2ページ目に数字の変更点が書いてございますが、これは原子力試験研究費や放射能調査研究費の金額をちょっと書いていただいておりますので、一括計上分のうち、農水省に配分されるだろうという予定経費を書いているだけでございますので、省略させていただきます。

最後に、資料の6 - 6が、国土交通省の部分でございます。国土交通省の予算関係は、輸送にかかわる規制の関連でございます。

20年度予算額として、2,930万円ということで、19年度よりは増えておりますが、概算要求額よりも減額されているということでございます。

1ページの下に、取組の方針ということで書いていますように、輸送の安全基準に必要な

調査の解析とか、輸送の安全確認ということで、実際に確認業務をやっています。それから、２ページ目ですが、講習会の開催等による放射線安全輸送の指導の業務、それから、船舶技術開発というような内容のことをやっているわけでございます。

概算要求時から、金額は減っていますが、効率的に業務をして、当初予定の施策を実施する方針ですというふうに説明を聞いております。

以上が、文科省、経産省以外の残りの部分をまとめて御説明させていただきました。

（近藤委員長）ありがとうございました。

御質問、御意見どうぞ。

食品照射の話は、項目として表に出ない格好になったのでしたっけ。

（黒木参事官）厚生労働省の関係になりますが、去年から予算の中に、食品、原子力関係予算という形では出てきておりませんで、食品安全、最後の予算の中でやっていますという御説明でした。従来、試験研究費の中で、食品総合研究所分があるんですけれども、原子力試験研究費の内数になるものですから、試験研究費の予算の形では出てこないというふうになっております。

（近藤委員長）いかがでございましょうか。これは、今後どうするの。

（黒木参事官）今後、政府の、国会の審議で予算案が通った段階で、年度末前後になると思いますが、その通った後に、原子力委員会としての、平成２０年度の研究開発利用に関する計画という形で、法人の運営費交付金の分も含めて、どのように対応するかというものを決めていくという作業がちょっと先になりますが、行うことになろうかと思います。

（近藤委員長）ちょっと先っていうけれど、来月にはやらなきゃならないので、そんなに時間があるわけではないですね。

（黒木参事官）はい。

（近藤委員長）それでは、そういう整理整頓を行って、各省庁に申し上げたいことをまとめる紙を作る作業を事務局にやっていただくということで、この一連のヒアリングについてはこれで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

じゃ、次の議題をお願いします。

（７）原子力委員会メールマガジンの創刊について

（黒木参事官）７番目の議題は、原子力委員会のメールマガジンの創刊についてでございます。

資料の第7号でございます。原子力委員会においては、従前からメールマガジンを作成するというので準備、昨年度も予算をとろうとして、ちょっと落ちた案件ではございますが、委員の先生方と相談して、今回創刊をすることとなりました。ということを担当室から御報告いたしたいと思います。

まず、趣旨でございますが、我が国の原子力政策推進に当たって、原子力委員会の政策や活動をより広く国民に知っていただくために、委員会の活動を迅速かつ的確に伝えることを目標として、メールマガジンを発行することとする。

創刊日は、2月22日ということで、今週の金曜日でございます。月に2回、隔週の金曜日に配信を行う予定にしております。

主な掲載内容は、原子力政策に関するトピックス、定例会議、部会の開催状況。事務局だより等であります。

配信先については、原子力委員会ホームページ上で新規登録手続を可能とするようにいたします。

これは、2月19日ですので今日の午後から運用開始であります。具体的には、後ろの下のページに書いてございますが、参考で委員会のホームページのトップ画面の右下に原子力委員会メールマガジンのアイコンというか、欄を設けまして、その欄をクリックすると申込画面が出るように今日の午後からする予定でございます。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

その趣旨にありますように、なるべく多くの国民の皆様に私どもの活動を知っていただくということで、いろいろ行っているつもりですが、さらにコストエフェクティブな工夫としてメルマガを創刊することにしました。しかし、人気があれば、何の意味もないので、皆さんに見えていただけるように。活動を伝えるのはウェブサイトですから、活動内容の紹介だけでいいのですが、それでは購読しようという気にならないだろうから、付録で各委員に興味深いことを書いていただくことにしたのです。でも、会議の予定議題だけを淡々と書くということではなく、既に済んだ会議についても、取材記者になったつもりで、こんなやり取りがあったと、簡単に紹介して、それなら議事録を読もうと思っていただけるようにすることも大事なのかなと思って、お願いしているところです。

よろしゅうございますか。それではそういうことで、本件、了承ということにさせていただきます。事務局には今後よろしくお願いします。ありがとうございました。

では、その他議題は。

(8) その他

(黒木参事官) その他議題は、特にございません。

(近藤委員長) では、委員の皆様、何か御発言はございませんか。

(広瀬委員) 議事録は、プリントしないのではなかったのではないですか。

(黒木参事官) 各委員には配っています。

(近藤委員長) それもないって決めましたかしら。

(広瀬委員) いらないって言ったと思うのですけれども。

(黒木参事官) 委員会の規則で、前回の議事録を確認するということが決まっていますので…。

(近藤委員長) 議事録を全文速記録として、字句の誤りについて、皆さんに手を入れていただいているところ、確認するという行為はどこかでやめることにしたようにも記憶していますがね。

(黒木参事官) 席上は配布して、席上以外の方につきましては申し出があったらお渡ししますけれども、そうでない限りは速やかにホームページに載せるので、そちらのほうをとということにしています。

(近藤委員長) 申し上げたのは、「議事録の確認」という議題がないように、確か、去年か一昨年か、そのように改定したと記憶しています。ただ、配布するとはしていたように思います。

ありがとうございました。

それでは、よろしければ次回の日程を伺って終わりにしたいと思います。

(黒木参事官) 次回ですが、臨時会議で原子力革新技术のロードマップの作成を来週の火曜までに 2 回ほど、これは非公開ですが、開催しようと思っていますので、これが第 8 回、第 9 回になります。来週、火曜日に第 10 回の定例会議を 10 時半から、場所は 4 号館の 643 会議室で開催する予定になっております。以上です。

(近藤委員長) 非公開は委員長判断ですので、その理由について、ひとこと申し上げますと、革新技术ロードマップ、革新技术の研究開発について議論をして、科学技術会議の要請に応える、そういう作業における議論の過程では、様々なニューアイデアを入れた取組のキャンディデートについて御紹介があるかもしれません。まだ公開するべきではない、知的所有権による保護がなされていない情報を招聘した学識経験者から御紹介いただくこともあり得るの

で、とりあえずヒアリングについては非公開で行わせていただくのが適切と判断したものです。そういうことですね。

（黒木参事官）はい。一応、前回のロードマップを作成しますという文章の中に短く書いておきます。

（近藤委員長）そういうことです。よろしくお願いします。

それでは、今日はこれで終わります。

- 了 -